

松下幸之助記念志財団 研究助成
研究報告

(MS Word)

【氏名】中川雄大

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院学際情報学府

【研究題目】「都市計画」の歴史社会学

【研究の目的】(400字程度)

申請者の関心は、近代都市が都市計画と不可分に成立していることにある。産業革命によって成立した近代都市は、多くの人口を吸収して都市環境を悪化させつつ膨張してきた。それに対応するために登場したのが都市計画である。封建社会とは異なる近代社会では、「都市はどうあるべきか」という都市住民を説得する論理が必要であった。しばしば、戦前期の都市計画は内務省中心に中央集権的に進められていたと理解されているが、実は都市計画は都市計画当局と都市住民のコミュニケーションを土台に成立していたのではないかと本研究は考えている。

もっとも、注意しなければならないのは、そのコミュニケーションも階層やジェンダーなどの社会的属性によって構造化され、都市住民の都市への関与のあり方が大きく異なっていたことである。本研究では、それが顕著に現れた事例として、1930年代の東京を対象に進められた都市計画「東京緑地計画」をはじめとして日本近代社会における都市施設の整備過程について歴史的に検討した。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究では機関誌や公文書、公刊された都市計画案等の一次資料の紙面分析を軸としつつ、随時雑誌や各地の新聞といった二次資料も参照し、どのように都市計画が提示され、そこにどのようにして都市住民が関与したのか(しなかったのか)を検討した。

とくに、本調査においては2つの視点に留意した。1つ目がジェンダーについての視座である。これについては、主として帝都復興期における婦人運動に着目しつつ検討した。帝都復興は婦人運動を一定程度、都市計画に接近させた面があったが、下町の旧中間層に主導された区画整理改善運動において彼女たちが積極的な役割を果たした形式を認めることができなかった。むしろ、区画整理改善運動において、男性性に立脚しつつ運動の論理が組み立てられていることが判明した。

2点目がコロニアルな視座である。この視点から、戦前期において新中間層向けに住宅地などが整備された住宅地域の「郊外」とは区別される都市周縁部は「場末」として把握されていたことに注目し、とくに朝鮮人労働者が多く居住していた深川区枝川町に着目した。調査の結果、東京緑地計画においては、1943年に第4次大緑地計画として指定された7箇所の一つに枝川が指定され、運動公園の建設が計画されていたものの、これは直接的には公園建設に至ることはなかったことを確認した。

もっとも、東京緑地計画は戦災復興の過程で農地改革等によって払い下げられ、緑地帯の多くが失われることになる。しかし、その後の東京において緑地を大規模に作る計画が立案されなかったわけではない。その代表的な事例として、計画時には予定していなかったものの、本調査では新たに戦後における緑地をめぐる具体的な提案として、吉阪隆正による東京の「昭和の森計画」を検討した。これに関連して、この計画策定にも関与した建築家の富田玲子氏に対するインタビュー調査を行い、富田氏も所属する象設計集団による沖縄における都市計画および公園整備の過程についても併せて調査を行った。

【結論・考察】(400字程度)

本調査によって、緑地には多くの期待が投げかけられることで、一旦は大規模な計画が立案されるものの、その実現過程においては、別のより切迫した社会的要請のなかで計画が次第に削減されていくことが示唆され

ている。近代都市社会において、ある空間に建物をあえて建てず、緑地として整備するためにはその実現のための明確な理念と政策リソースが必要となる。その理念においては、東京緑地計画のように「防空」という軍事的な理由を持ち出すことで国家・軍部からの支持調達を目指す場合もあれば、沖縄における計画のように、開発に批判的な理念に依拠する場合もある。そして、それらの理念において、階級やジェンダーなどの差異がいかに関係づけられているのかも、分析の焦点となることが示されている。

加えて、これらの計画は仮に計画された当初において十全に実現しなかったとしても、その計画案がそののちの時代に、あるいは別の場所で参照されることで、次なる計画を成立させていく動的なものとして捉えられなければならないことも判明した。